

市民には「国民健康保険料」の値上げ、市長は「ビジネスクラス」で海外へ



・・・ 提案された「2024 年度当初予算」、みなさんはどう考えますか？ ・・・

止まらない物価高の中、7 億円の負担増 1 人平均・年 5,000 円の値上げ、最高限度額 106 万円に

2024 年度の保険料率が改定され、国民健康保険加入者全員の保険料が上がります。

1 人平均保険料は、年間約 5,000 円の値上げです。最高限度額は年 104 万円から 106 万円への引上げです。負担増総額は、7 億円です。

(2024 年度保険料率の内訳)

	対象者	区分	2023 年度	2024 年度
医療分	全員	所得割	8.34%	8.34%
		均等割	35,100 円	35,100 円
		平等割	25,600 円	25,600 円
後期高齢 支援分	全員	所得割	2.27%	2.62%
		均等割	9,600 円	11,300 円
		平等割	7,000 円	7,800 円
介護	40～	所得割	2.04%	2.40%
納付金分	64 歳	均等割	15,400 円	17,800 円
1 人平均保険料			116,850 円	121,814 円

一般会計繰入を増額して、保険料負担を軽減すべき

前市長の時、最高で 28 億円あった赤字補てん分一般会計繰入は、大西市長になり大幅に削減され、2024 年度予算では 2 億 1,000 万円となりました。

2023 年末で国保会計収支は 7 億

円の赤字見通しです。今回の値上げは、赤字のツケを市民に押し付けるものです。止まらない物価高の中、厳しい市民生活を考慮するならば、一般会計繰入を増やし、保険料負担は軽減すべきです。

海外視察より、市民の暮らしの実態を見てほしい 2024 年度は、「アメリカ・カナダ」「インドネシア」を予算化

コロナ禍の 2020・2021 年を除き、市長のビジネスクラス利用の海外出張は毎年 1～2 回行われてきました。熊本地震発生直後の 2016 年 9・10 月にも 9 日間のフランス視察です。

多額の税金で海外に行くより、市民の暮らしの実態を見ることこそ、74 万市民のトップの務めではないでしょうか。

【大西市長の過去の海外視察】 *費用は、市長 1 人分です。

＜2016 年＞ *熊本地震 4 月
フランス 9 日間 857,000 円
台湾・中国 5 日間 103,000 円

＜2017 年＞
ドイツ 7 日間 646,000 円

＜2018 年＞
アメリカ 7 日間 841,000 円

＜2019 年＞
フランス・イタリア 10 日間
695,000 円

＜2022 年＞
台湾 4 日間 210,000 円
アメリカ 8 日間 1,958,000 円

＜2023 年＞
台湾 5 日間 296,000 円
フランス・ドイツ 9 日間
1,676,000 円

【アメリカ・カナダ】

熊本ブランドを海外へ PR し、観光客を誘致するという目的で、アメリカ・カナダへ渡航します。

(日程) 5 泊 7 日
(行先) ワシントン、ニューヨーク、カナダのオタワ
(予算) 853 万円
(人数) 市長と職員 3 人、通訳 1 人



【インドネシアのバリ島】

2024 年 5 月 18 日～24 日に、インドネシアのバリ島で開かれる「第 10 回世界水フォーラム」へ参加です。

(日程) 8 泊 9 日
(行先) インドネシア・バリ
(予算) 513 万円
(人数) 市長と職員 3 人

日本共産党
熊本市議会だより

NO. 1358
2024 年 2 月 18 日号
電話 328-2656
FAX 359-5047



熊本市中央区手取本町 1-1 メール: kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
発行: 日本共産党熊本市議会団 HP: 共産党 熊本市議会団

検索



上野みえこ
(中央区)



いせり栄次
(東区)

他都市における庁舎整備の取り組み（上野みえこ議員の視察報告）

日本共産党熊本市議会だより 2024 年 2 月 18 日号 (No.1358)

・ ・ 千葉市は 8 年・厚木市は 10 年の期間をかけて、市民への合意形成につとめています ・ ・

【千葉市新庁舎】 人口 約 98 万人

- ・ 敷地面積：約 29,000 m²
- ・ 延床面積：48,889 m²
- ・ 階数：地上 11 階（低層棟は 7 階）
- ・ 総事業費：約 293 億円（うち工事費 約 270 億円）
＊財源内訳は、市債・248 億円、基金等・35 億円、一般財源・7 億円
- ・ 2023 年 1 月竣工（旧庁舎：1975（S45）年建設で築 53 年）



・ 建て替えまでの流れ

2011（H23）～：本庁舎あり方検討、整備基礎調査、第三者評価
2014（H26）：1 万人アンケート、高校生アンケート、パブコメ、基本構想策定
2015（H27）：パブコメ、基本計画策定、基本設計方針策定
2016（H28）：基本設計作成、シンポジウム、事業方針決定
2019（R1）～：実施設計書作成、執務室検討、着工、移転計画作成

・ 新庁舎の特徴

支援業務はコンサルへ委託、建設は実施設計・施工一体の DB 方式発注。
環境への配慮やユニバーサルデザインはもちろん、庁舎内に「総合防災拠点機能」を備えている点が特徴です。

【渋谷区新庁舎】 人口 約 23 万人

- ・ 敷地面積：約 7,855 m²
- ・ 延床面積：31,930 m²
- ・ 階数：地上 15 階・地下 2 階



・ 新庁舎の特徴

庁舎に隣接する市有地 4,565 m²を民間事業者へ 70 年間の定期借地で貸し付け、その定期借地評価額 211 億円の相当額で、区庁舎と 2,000 席の公会堂を建設する事業として実施。

当初の事業費 154 億円は、211 億円に変更されました。

その後、さらに建設費が上がり、その分をマンション売却益で補うために、計画では 37 階のマンションが 39 階建てに変更されました。

（民間タワーマンションは 505 戸、主な分譲価格は 1.5～3 億円程度）

市民への説明・意見聴取を重視

千葉市・厚木市ともに、実施設計・施工一体の DB 方式による発注で工期が短縮されていますが、それは物価上昇による工事費高騰を抑えるためです。いずれの市も、基本計画・基本設計・実施設計に 5 年程かけ、市民への説明を尽くし、パブコメ他市民意見の聴取を丁寧に行っています。

庁舎整備の基金を準備、財政負担を緩和

いずれの市も 300 億円近い事業費です。物価高騰の影響で事業費が増える場合が多く、費用を抑えるために、建物をコンパクトにすることや、財源の面で基金活用他、条件を生かした工夫ある取り組みが行われています。

どこも旧庁舎は 50 年以上使用

3 市いずれも、旧庁舎は 50 年以上使用しています。

【厚木市の庁舎整備】

人口 約 22 万人

- ・ 敷地面積：約 12,800 m²
- ・ 延床面積：46,800 m²
- ・ 階数：地上 9 階・地下 1 階
- ・ 総事業費：約 330 億円
＊財源内訳は、市債＆一般財源 137 億円、基金 80 億円、国補助 30 億円、県負担金 45 億円
＊旧庁舎：1976（S46）年建設・築 52 年

・ 建て替えまでの流れ

2017（H29）：基本構想策定
2020（R2）：基本計画策定
2022（R4）：基本設計完了
2024（R6）：実施設計（完了予定）
2027 年 3 月（R9）：竣工（予定）

・ 新庁舎の特徴

国県の行政機関が多く立地する条件を生かし、庁舎に国県機関を一体整備。国県の補助金・負担金を活用。物価高騰分は、基本設計で工夫・合理化し吸収して事業費を抑えた。建設は実施設計・施工一体の DB 方式発注。事業費は、計画時 240 億円が、実施段階 330 億円に。

